

【文教・科学技術：3. 民間資金等の一層の活用によるスポーツの普及・発展】

1. 政策体系の概要

政策目標：東京オリンピック・パラリンピック大会のレガシーを継承し、全ての国民が気軽にスポーツできる環境を整備し、スポーツの価値を実感できる社会を実現するとともに、民間資金等の一層の活用により、スポーツの成長産業化・地域スポーツの普及・発展を図る。

○スポーツ実施率の向上【成人や障害者の週1回以上のスポーツ実施率：2026年度に70%、40%程度】

○企業等からスポーツ機関への投資額 ※スポーツ市場規模【2025年までに15兆円】

KPI第1階層

KPI第2階層

○スポーツを通じた健康増進への貢献
【成人の1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年以上継続して実施する運動習慣者の割合の増加】
○スポーツ市場規模の拡大
【2025年までに15兆円】

○身近なスポーツ環境の整備
幼児期から大人、障害者も含めて多様な主体が参加できる総合型地域スポーツクラブ等の整備状況【2026年度までに、全都道府県で登録・認証制度の運用開始】
○スポーツを通じた健康増進
「Sport in Life」コンソーシアムにおけるスポーツを通じた健康増進に係る取組状況【2026年度までに3000団体が加盟】
○スポーツ健康まちづくりに取り組む自治体の状況【2026年度までに40%】
○まちづくりや地域活性化の優れた拠点として選定されたスタジアム・アリーナ数【2025年までに20拠点】

2. 狙い

スポーツの振興を通じた、健康増進や地域・経済発展への寄与

3. 具体的な検証項目

担当府省	対象施策	工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
3 文科省	スポーツ政策	文教14 (p124-125)	○健康 スポーツと健康の関係、スポーツ実施促進の効果的な方法等 ○経済・社会 スポーツ市場規模15兆円の達成状況とその政策的効果の検証	令和4年度からの第3期基本計画等をもとに作成したロジックモデルに基づき毎年FUを行い、進捗を管理するとともにエビデンスに基づく施策の見直しを実施。また、計画の中間評価年度には、成果の中間的な検証を予定。	(健康関係) ・成人の週1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、一年以上継続して実施する状況の変化がわかるデータ (地方創生関係) ・スポーツ健康まちづくりに取り組む自治体の状況の変化のわかるデータ (経済関係) ・スポーツ市場規模の毎年の状況

【文教・科学技術：3. 民間資金等の一層の活用によるスポーツの普及・発展】

1. スポーツの振興を通じた健康増進や地域・経済発展への寄与

これまでの進捗状況

スポーツを通じた健康増進 (データの整備・取組)

スポーツ庁において、毎年一般及び障害者のスポーツ実施状況等に関する調査を実施。令和4年度は、スポーツ実施率や阻害要因の把握に加え、「1日30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上実施し、1年以上継続している運動習慣者の割合」（KPI第2階層）に係る調査項目も新たに設け、運動・スポーツの習慣化の実態把握にも取り組む。

＜参考：令和4年度の調査結果＞

◇20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率：52.3%（一般）、30.9%（障害者）

◇20歳以上の1日30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上実施し、1年以上継続している運動習慣者の割合：27.2%

スポーツ実施率については、男性よりも女性の方が低く、また、20代～50代の働く世代で低い傾向にあるとともに、一般よりも障害者の実施率が低くなっていることから、引き続き、これらのスポーツ実施環境整備に向けた取組を行う必要がある。

また、令和4年度より新たに、

- ・スポーツ実施が社会保障費（医療・介護）に及ぼす効果及びその評価方法
 - ・女性のスポーツ実施促進に係る環境整備等
 - ・地域における健康づくりに資する安全かつ効果的な運動・スポーツを推進するための事業の在り方
- 等に関する総合研究を開始。得られた成果を科学的根拠に基づいた政策立案や健康スポーツの普及啓発につなげる。

【文教・科学技術：3. 民間資金等の一層の活用によるスポーツの普及・発展】

1. スポーツの振興を通じた健康増進や地域・経済発展への寄与

これまでの進捗状況

スポーツ市場規模の拡大【2025年までに15兆円】

(1) データ

- ・スポーツ市場規模の毎年の状況の把握 2012年 5.5兆円 → 2019年 9.5兆円（最新値）
日本政策投資銀行・日本経済研究所等による調査にて各産業分野におけるスポーツ関連生産額の集計などから算出

(2) KPI第1階層とKPI第2階層の関係性の検証

- ・スタジアム・アリーナおよびスポーツチームがもたらす社会的価値の可視化・定量化調査（令和2年度）において、スタジアム・アリーナは周辺地域に対して、試合前後での滞留人口、付近の飲食街に滞在した数が増加、ホームチーム主催のイベントを実施することでスポーツファン以外の興味を喚起する等の影響をもたらすと結論が出された。また、海外を見ると、まちづくりの一環としてスタジアム・アリーナが位置付けられており、スタジアム・アリーナの建設によって、周辺地域の世帯数の増加や雇用創出、不動産価値の上昇等の好影響をもたらした事例がある。
- ・これらのことから、地域のまちづくりの核となるスタジアム・アリーナの増加は、スポーツ市場規模の拡大に資すると考えられる。
- ・なお、周辺産業との連携やテクノロジーの活用促進は、今後、スタジアム・アリーナ改革と同様にスポーツ産業の市場拡大に資すると考えられ、これらについても、スタジアム・アリーナ改革とあわせて情報の収集・検証に努めていく。

(3) 取組

- ・「スタジアム・アリーナ改革推進事業」としては、まちの賑わい拠点として地域経済の活性化の核となるスタジアムやアリーナの整備を進めるためのモデル施設を令和3年度までに11拠点選定済、令和4年度は審査中。
- ・「スポーツオープンイノベーション推進事業」において、スポーツ界と企業・学術機関等の他産業との共創による新しいビジネスモデルの創出支援、優良事例の表彰等を実施し、全国的なモデル：18件、地域におけるモデル：22件の創出を支援。
- ・今後、スポーツ未来開拓会議においてこれまでの事業・取組の検証を行い、KPIの見直しを行う。

【文教・科学技術：3. 民間資金等の一層の活用によるスポーツの普及・発展】

1. スポーツの振興を通じた健康増進や地域・経済発展への寄与

これまでの進捗状況

（1）スポーツ・健康まちづくりに取り組む自治体の状況

スポーツ・健康まちづくりの取り組む自治体数の割合15.6%（令和3年度）→16.7%（令和4年度）
都道府県・市区町村に対し、スポーツ・健康まちづくりに取り組む自治体数把握調査を実施し、算出。

※スポーツ・健康まちづくりは以下に取り組んでいる自治体を指す。

（スポーツを活用した経済・社会の活性化、スポーツを通じた健康増進・心身形成・病気予防、自然と体を動かしてしまう「楽しいまち」への転換）

（2）データの整備・分析

- ・ JNTO（日本政府観光局）が実施している「旅行・観光動向調査」におけるスポーツ目的で訪日した外国人旅行者の消費額を算出したところ、419億円（R2）→1,574億円（R3）となっており、スポーツツーリズム消費額は増加している。
- ・ 地域の文化や自然等を活かすというスポーツツーリズムの特性を踏まえれば、地方部での消費額増加も大きいと考えられるところであり、経済・社会の活性化に資するものである。
- ・ 茨城県笠間市では、県営公園の空きスペースを活用し、国内最大級のスケートボードパークを整備し、スポーツツーリズムの推進しているところ。スケートボードパークの年間利用者数は1万5千人（R3年度）→1万8千人（R4年度）と着実に増加しているところであり、また「スケートボードのまち」としてシビックブライドの醸成にも繋がっている。

（3）取組

- ・ 今後、「スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等総合推進事業」や「スポーツによる地域活性化・担い手育成総合支援事業」等を実施した地方公共団体における事例をもとに、スポーツツーリズムを利用した地域・経済発展への効果を検証する。
- ・ スポーツ・健康まちづくりの考え方や施策の具体化・精緻化を図ることを目的とし、関係省庁と連携した部会を設置。第1回会議では関係省庁が取り組んでいるスポーツ・健康まちづくりに関連する施策の相互共有を図った。



第3期スポーツ基本計画（概要）

【第2期計画期間中の総括】

- ① **新型コロナウイルス感染症：**
 - ▶ 感染拡大により、スポーツ活動が制限
- ② **東京オリンピック・パラリンピック競技大会：**
 - ▶ 1年延期後、原則無観客の中で開催
- ③ **その他社会状況の変化：**
 - ▶ 人口減少・高齢化の進行
 - ▶ 地域間格差の広がり
 - ▶ DXなど急速な技術革新
 - ▶ ライフスタイルの変化
 - ▶ 持続可能な社会や共生社会への移行



こうした出来事等を通じて、改めて確認された

- ・「楽しさ」「喜び」「自発性」に基づき行われる本質的な『**スポーツそのものが有する価値**』（Well-being）
- ・スポーツを通じた地域活性化、健康増進による健康長寿社会の実現、経済発展、国際理解の促進など『**スポーツが社会活性化等に寄与する価値**』

を更に高めるべく、第3期計画では次に掲げる施策を展開

1. 東京オリ・パラ大会の**スポーツ・レガシーの継承・発展に資する重点施策**



持続可能な国際競技力の向上

- 東京大会の成果を一過性のものとせず、持続可能な国際競技力を向上させるため、
 - ・NFの強化戦略プランの実効化を支援
 - ・アスリート育成パスウェイを構築
 - ・スポーツ医・科学、情報等による支援を充実
 - ・地域の競技力向上を支える体制を構築



共生社会の実現や

多様な主体によるスポーツ参画の促進

- 東京大会による共生社会への理解・関心の高まりと、スポーツの機運向上を契機としたスポーツ参画を促進
- オリパラ教育の知見を活かしたアスリートとの交流活動等を推進



スポーツを通じた国際交流・協力

- 東京大会に向けて、世界中の人々にスポーツの価値を届けたスポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）事業で培われた官民ネットワークを活用し、更なる国際協力を展開、スポーツSDGsにも貢献（ドーピング防止活動に係る人材・ネットワークの活用等）



大規模大会の運営ノウハウの継承

- 新型コロナウイルス感染症の影響下という困難な状況の下で、東京大会を実施したノウハウを、スポーツにおけるホスピタリティの向上に向けた取組も含め今後の大規模な国際競技大会の開催運営に継承・活用



地方創生・まちづくり

- 東京大会による地域住民等のスポーツへの関心の高まりを地方創生・まちづくりの取組に活かし、将来にわたって継続・定着
- 国立競技場等スポーツ施設における地域のまちづくりと調和した取組を推進



スポーツに関わる者の心身の安全・安心確保

- 東京大会でも課題となったアスリート等の心身の安全・安心を脅かす事態に対応するため、
 - ・誹謗中傷や性的ハラスメントの防止
 - ・熱中症対策の徹底など安全・安心の確保
 - ・暴力根絶に向けた相談窓口の一層の周知・活用

2. スポーツの価値を高めるための第3期計画の**新たな「3つの視点」を支える施策**

スポーツを「つくる／はぐくむ」

社会の変化や状況に応じて、既存の仕組みにとらわれず柔軟に見直し、最適な手法・ルールを考えて作り出す。

- ◆ 柔軟・適切な手法や仕組みの導入等を通じた、多様な主体が参加できるスポーツの機会創出
- ◆ スポーツに取り組む者の自主性・自律性を促す指導ができる質の高いスポーツ指導者の育成
- ◆ デジタル技術を活用した新たなスポーツ機会や、新たなビジネスモデルの創出などDXを推進

スポーツで「あつまり、ともに、つながる」

様々な立場・背景・特性を有した人・組織があつまり、ともに課題に対応し、つながりを感じてスポーツを行う。

- ◆ 施設・設備整備、プログラム提供、啓発活動により誰もが一緒にスポーツの価値を享受できる、スポーツを通じた共生社会の実現
- ◆ スポーツ団体のガバナンス・経営力強化、関係団体等の連携・協力による我が国のスポーツ体制の強化
- ◆ スポーツ分野の国際協力や魅力の発信

スポーツに「誰もがアクセスできる」

性別や年齢、障害、経済・地域事情等の違い等によって、スポーツの取組に差が生じない社会を実現し、機運を醸成。

- ◆ 住民誰もが気軽にスポーツに親しめる「場づくり」等の機会の提供
- ◆ 居住地域にかかわらず、全国のアスリートがスポーツ医・科学等の支援を受けられるよう地域機関の連携強化
- ◆ 本人が望まない理由でスポーツを途中で諦めるとか
ない継続的なアクセスの確保

3. 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む12の施策

① 多様な主体におけるスポーツの機会創出

地域や学校における子供・若者のスポーツ機会の充実と体力向上、体育の授業の充実、運動部活動改革の推進、女性・障害者・働く世代・子育て世代のスポーツ実施率の向上 等

④ スポーツの国際交流・協力

国際スポーツ界への意思決定への参画支援、スポーツ産業の国際展開を促進するプラットフォームの検討 等

⑦ スポーツによる地方創生、まちづくり

武道やアウトドアスポーツ等のスポーツツーリズムの更なる推進など、スポーツによる地方創生、まちづくりの創出の全国での加速化 等

⑩ スポーツ推進のためのハード、ソフト、人材

民間・大学も含めた地域スポーツ施設の有効活用の促進、地域スポーツコミッションなど地域連携組織の活用、全NＦでの人材育成及び活用に関する計画策定を促進、女性のスポーツ指導に精通した指導者養成支援 等

② スポーツ界におけるDXの推進

先進技術を活用したスポーツ実施のあり方の拡大、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出 等

⑤ スポーツによる健康増進

健康増進に資するスポーツに関する研究の充実・調査研究成果の利用促進、医療・介護や企業・保険者との連携強化 等

⑧ スポーツを通じた共生社会の実現

障害者や女性のスポーツの実施環境の整備、国内外のスポーツ団体の女性役員候補者の登用・育成の支援、意識啓発・情報発信 等

⑪ スポーツを実施する者の安全・安心の確保

暴力や不適切な指導等の根絶に向けた指導者養成・研修の実施、スポーツ安全に係る情報発信・安全対策の促進 等

③ 国際競技力の向上

中長期の強化戦略に基づく競技力向上支援システムの確立、地域における競技力向上を支える体制の構築、国・JSP0・地方公共団体が一体となった国民体育大会の開催 等

⑥ スポーツの成長産業化

スタジアム・アリーナ整備の着実な推進、他産業とのオープンイノベーションによる新ビジネスモデルの創出支援 等

⑨ スポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化

ガバナンス・コンプライアンスに関する研修等の実施、スポーツ団体の戦略的経営を行う人材の雇用創出を支援 等

⑫ スポーツ・インテグリティの確保

スポーツ団体へのガバナンスコードの普及促進、スポーツ仲裁・調停制度の理解増進等の推進、教育研修や研究活動等を通じたドーピング防止活動の展開 等

『感動していただけるスポーツ界』の実現に向けた目標設定

全ての人々が自発的にスポーツに取り組むことで自己実現を図り、スポーツの力で、前向きで活力ある社会と、絆の強い社会を目指す

📌 国民のスポーツ実施率を向上

- ✓ 成人の週1回以上のスポーツ実施率を70%（障害者は40%）
- ✓ 1年に一度以上スポーツを実施する成人の割合を100%に近づける（障害者は70%を目指す）

📌 生涯にわたって運動・スポーツを継続したい子供の増加

（児童86%⇒90%、生徒82%⇒90%）

📌 子供の体力の向上

（新体力テストの総合評価C以上の児童68%⇒80%、生徒75%⇒85%）

📌 誰もがスポーツに参画でき、共に活動できる社会を実現

- ✓ 体育授業への参加を希望する障害のある児童生徒の見学ゼロを目指した学習プログラム開発
- ✓ スポーツ団体の女性理事の割合を40%

📌 オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会で、過去最高水準の金メダル数、総メダル数、入賞者数、メダル獲得競技数等の実現

📌 スポーツを通じて活力ある社会を実現

- ✓ スポーツ市場規模15兆円の達成（2025年まで）
- ✓ スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合15.6%⇒40%

📌 スポーツを通じて世界とつながる

- ✓ ポストSFT事業を通じて世界中の国々の700万人の人々への裨益を目標に事業を推進
- ✓ 国際競技連盟（IF）等役員数37人規模の維持・拡大

東京大会を契機とした共生社会の実現、多様な主体によるスポーツ参画の実現

現状

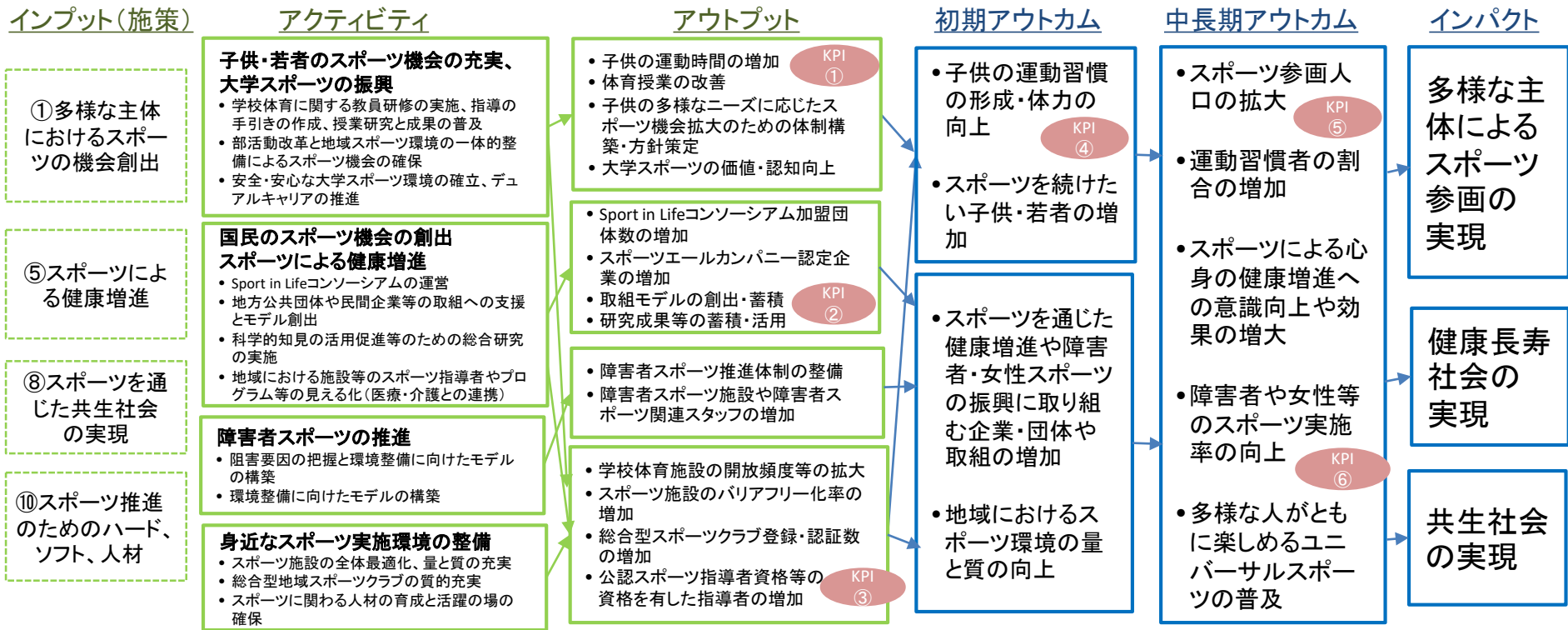
東京大会には多様な人が関わり、大会を契機として、スポーツへの関心や共生社会等への機運が高まった。成人のスポーツ実施率は第2期計画策定時と比較し概ね上昇傾向である。

課題

子供の運動習慣や体力が低下傾向にあり、感染症の流行が拍車をかけているとも考えられる。部活動が少子化の進展により、これまで同様の学校単位での体制の運営が困難になっている。スポーツによる健康増進の効果に係るエビデンスについて、更なるエビデンスの蓄積や、それらをまとめ活用するための体制が必ずしも十分ではない。障害者のスポーツ実施率は成人一般と比べると低くなっており、女性や働く世代・子育て世代のスポーツ実施率が低くなっている。地域でのスポーツ環境整備にあたって、指導者や場の充実・確保が必要である。

目的

一人一人が「する」「みる」「ささえる」スポーツの価値を享受できる社会として、地域住民の多様なニーズに応じて、子供から高齢者まで多様な主体によるスポーツ参画の実現や、スポーツを通じた健康長寿社会の実現を目指す。障害者や女性等の様々な立場・状況の人と「ともに」スポーツを楽しめる環境の構築を通じ、スポーツを通じた共生社会を実現する。



KPI ①

・地域連携や地域移行に係る方針策定のための協議会を実施した自治体数 現状:○自治体
 ・地域連携や地域移行の方針を策定した自治体数 現状:○自治体
 ・1週間の総運動時間が420分以上の子供の割合(R4)
 小学校 男子50.1% 女子29.2%
 中学校 男子78.1% 女性57.7%

KPI ②

・Sport in Lifeコンソーシアム加盟団体数 現状:約2,400団体(R5年2月時点)

KPI ③

・学校体育施設開放頻度 65.7%(H30)⇒71.8%(R3)(年間を通じ平日に開放を行う学校の割合)
 ・車いす使用者用トイレが整備された体育館の割合 63.6%(令和2年度末)⇒64.1%(令和3年度末)
 ・総合型スポーツクラブ登録・認証数 登録数:1015(R4年度)

KPI ④

・新体力テストの総合評価C以上
 児童 68%⇒80%、67%
 生徒 75%⇒85%、74%
 ・卒業後も運動・スポーツを継続したい子供の増加
 児童 86%⇒90%、87%
 生徒 82%⇒90%、82% (R3⇒R8、R4時点)

KPI ⑤

・成人の週1回以上のスポーツ実施率 目標:70%、現状:52.3%
 ・成人の年1回以上スポーツを実施する割合 目標:100%に近づける、現状:77.5%
 ・1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上実施し、1年以上継続している運動習慣者の割合 現状:27.2%(男性30.1%、女性24.3%)

KPI ⑥

・障害者の週1回以上のスポーツ実施率 目標:40%(若年層50%)程度 現状:30.9%
 ・障害者の年1回以上のスポーツ実施率 目標:70%程度(若年層は80%程度) 現状:54.1%
 ・障害者スポーツを体験したことの割合 現状:5.9%

東京大会のレガシーを継承した持続可能な競技力向上体制の構築

現状

我が国の国際競技力向上に向けて、中央競技団体が行う日常的・継続的な選手強化活動及び将来の国際大会等に向けた中長期の戦略的な強化に対する支援を実施しているほか、ハイパフォーマンススポーツセンター（HPS）を中心としたスポーツ医・科学支援や、NTC競技別強化拠点の機能強化等を推進している。こうした取組により、東京大会及び北京大会では、日本代表選手は過去最高水準に迫る優秀な成績を収めた。また、国際交流・協力の分野においても、二国間・多国間の国際協力推進や、SFT事業のポストフェーズの開始、IF等における日本人役員のポスト獲得、国際競技大会の招致・開催支援などに取り組むとともに、ドーピング防止活動を推進している。

課題

東京大会、北京大会の日本代表選手の活躍を一過性のものせず、目前に迫るパリ大会等に向けて、持続的に国際競技力の維持・向上を図るとともに、さらなる国際交流・協力、ドーピングの防止に取り組んでいく必要がある。

目的

我が国のアスリートが国際大会で躍動する姿は、国民に勇気や感動を届け、スポーツへの関心を高めるものであり、社会に活力を生み出し、経済の発展にも広く寄与するものである。東京大会や北京大会における日本代表選手の活躍が今後の大会でも続くよう、東京大会のレガシーとして我が国の持続的な国際競技力の向上を目指す。スポーツの国際交流・協力を進めることで、スポーツ界における我が国の国際的な位置を高めるとともに、スポーツを通じた国・地域・人々のつながりを強める。国際的なドーピング防止体制の不断の改善のための議論への参画及びドーピング防止教育や研修、研究開発等を通じて、引き続きスポーツにおける公平性・公正性の確保に努める。

インプット(施策)

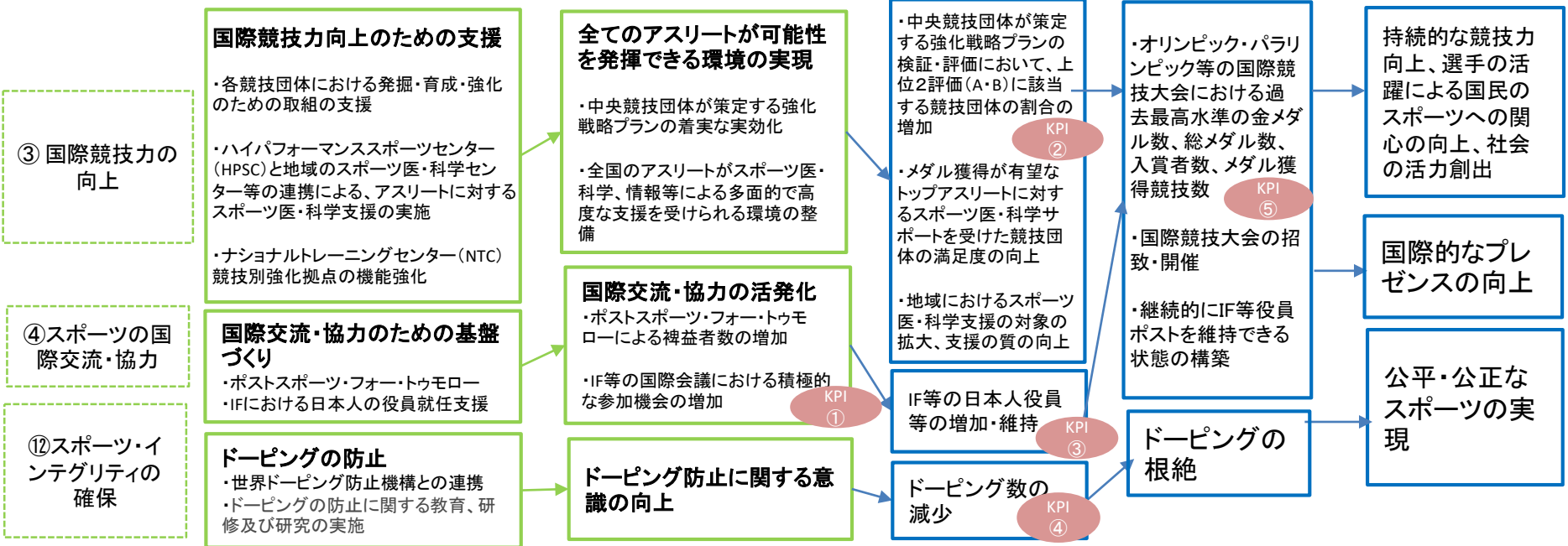
アクティビティ

アウトプット

初期アウトカム

中長期アウトカム

インパクト



KPI ①
 ・ポストスポーツ・フォー・トゥモローの裨益国・地域数、裨益者数
 目標：700万人（R8年度までの累計）
 現状：集計中

KPI ② ii
 オリンピック・パラリンピック競技大会等においてメダル獲得が有望なトップアスリートに対するスポーツ医・科学サポートを受けた競技団体の満足度
 目標：100%（R6年度）
 現状：85.0%（R4年度）

KPI ④
 オリパラ競技種目における国内競技連盟所属選手によるドーピング防止規則違反件数
 目標値：3件（毎年）
 現状：1件（R4）

KPI ② i
 中央競技団体が策定する強化戦略プランの検証・評価において、上位2評価（A・B）に該当する競技団体の割合
 目標：94.7%（R4年度）
 現状：91.7%（R4年度）

KPI ③
 IF等における日本人役員数
 目標：37人（R8）
 現状：38人（R4.12月末時点）

KPI ⑤
 オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会における過去最高水準の金メダル数、総メダル数、入賞者数、メダル獲得競技数
 目標：過去最高水準
 現状：R4年度数値（集計中）

スポーツDXの推進、スポーツ団体の組織基盤の強化

現状

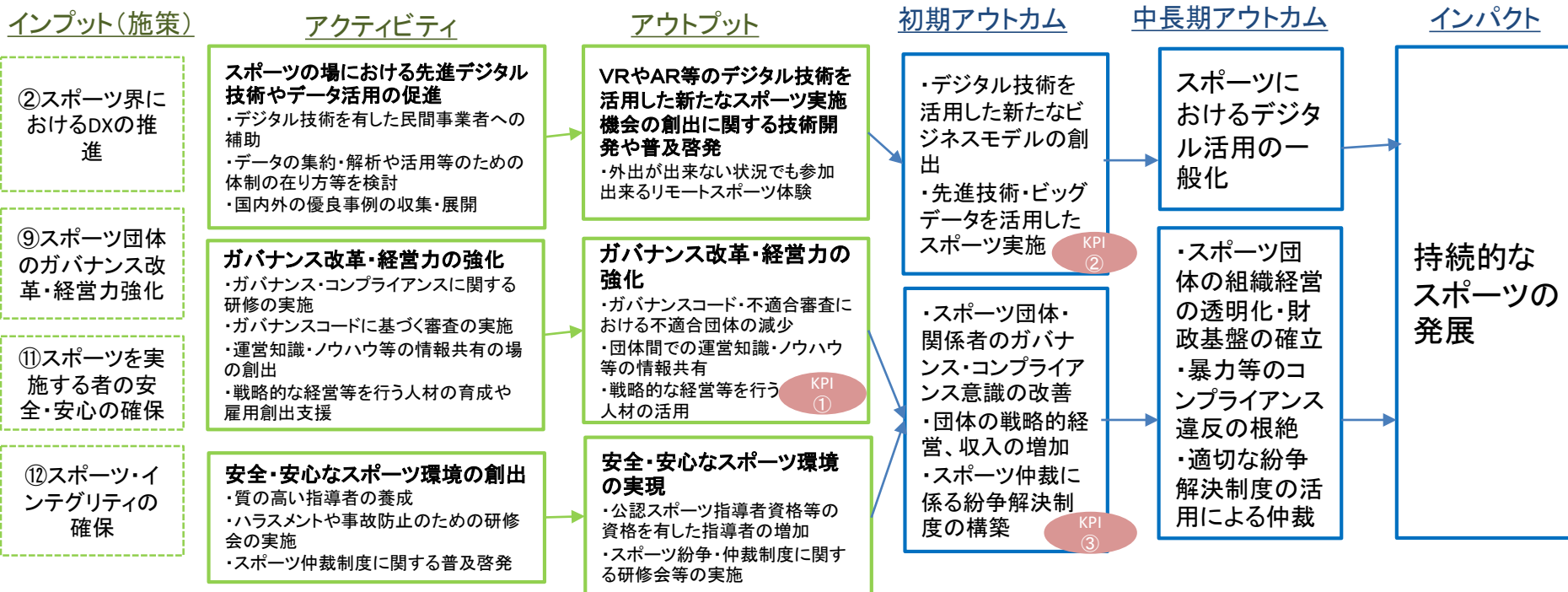
DXの推進については、VRやAR等の技術を活用した新たなスポーツ実施機会の創出に係る技術開発や普及啓発等の取組を、民間事業者等と連携しながら進めている。スポーツ団体のガバナンスについては、「スポーツ・インテグリティの確保に向けたアクションプラン」(平成30年12月策定)に基づき、スポーツ団体の適切な組織運営を行う上での原則・規範を示すスポーツ団体ガバナンスコードの策定、統括団体による適合性審査の実施等、関係機関と連携しながら実効性の担保に取り組んでいる。

課題

DXの推進については、第3期計画から新たに追加された施策であり、現状どのような取組が有効かといったエビデンスの蓄積がまだ不十分な状態である。様々な活動を実施するに当たっての新たな手法が導入できるようになることはもとより、物事のパラダイム(価値観・定義)すら変わるような事態も生じており、データの利活用に当たっての体制整備等、環境整備が必要。スポーツ団体のガバナンスについては、上記のような取組が行われているものの、スポーツ団体の不祥事の事案等や不適切な指導が問題となる事案等は引き続き生じており、スポーツ関係者のコンプライアンス違反や体罰、暴力等の根絶を目指すとともに、スポーツ団体のガバナンスを強化し、組織運営の透明化を図る必要がある。

目的

デジタル技術の活用によるスポーツDXの推進を通じスポーツの価値を広く国民に展開するとともに、スポーツ活動の重要な担い手であるスポーツ団体の自立的なガバナンスや経営力の強化を図ることで持続的なスポーツの発展を目指す。



KPI

①

・スポーツ団体ガバナンスコード・適合性審査で不適合とされた団体数
 目標: 0団体 現状: 1団体 (R4)
 ・役員に対するコンプライアンス教育に取り組んでいる又は取り組む予定の団体割合
 目標: 100% 現状: 100% (R4年度までに適合性審査を受けた89団体の状況)

KPI

②

・デジタル技術を活用した新しいスポーツの楽しみ方の提供に資するビジネスモデルの創出件数
 目標: 10件 (R8)
 現状: 2件 (R4)

KPI

③

・組織基盤強化に取り組む中央競技団体の総収入の中央値の増加
 目標: 4億円 (R8)、現状: 3億円 (R2)
 ・中央競技団体における補助・助成事業収入以外の事業収入の増加
 目標: 87% (R8)、現状: 82% (R2)

・スポーツ仲裁の自動応諾条項を採択したスポーツ団体割合:
 目標: 100%
 現状: 78% (R4)

スポーツを通じた地方創生・日本経済の活性化

現状

経済・地域の活性化については、スタジアム・アリーナ改革やスポーツ産業と他産業との融合の促進、スポーツツーリズム等の取組の促進等の施策を通じて、進捗が図られてきた。第2期計画においてはスポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円とする目標を掲げており、統計数値が利用可能な直近のデータである2018年までは約9兆円と順調に推移。

課題

新型コロナウイルスの影響により、スポーツの活動が制限されたり、国内外の移動が制限されたことで、スポーツツーリズムなど当初想定した施策等では十分に効果を発揮することができない側面が生じた。また、各地域等での担い手の確保や質の向上にも引き続き取り組む必要がある。スポーツ市場規模に関しても、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けている。

目的

東京大会等の「スポーツ・レガシー」として各地に残すため、従来の「スポーツツーリズム」だけでなく、広くスポーツによる地方創生、まちづくり、である全国各地の「スポーツ・健康まちづくり」の全国各地での創出を本格的に加速化させ、スポーツが地域・社会に貢献し、ひいては、スポーツの競技振興への住民・国民の理解と支持を更に広げ、競技振興と地域振興の好循環を実現させていく。スポーツ市場を拡大し、その収益をスポーツ環境の改善に還元し、スポーツ参画人口の拡大につなげるという好循環を生み出すことにより、スポーツ市場を2025年までに15兆円に拡大することを目指す。

インプット(施策)

アクティビティ

アウトプット

初期アウトカム

中長期アウトカム

インパクト

⑥スポーツの成長産業化

スポーツビジネスの活性化支援

- ・スポーツオープンイノベーションの形成支援
- ・スポーツ団体における、最新テクノロジーを導入したスポーツデータ利活用の促進
- ・まちづくりや地域活性化の拠点としてのスタジアム・アリーナの整備支援

スポーツビジネスの拡大

- ・スポーツ産業展開を加速するための人的ネットワークや情報共有の基盤を構築
- ・スポーツデータ利活用によるサービスの多様化
- ・まちづくり地域活性化の拠点となるスタジアム・アリーナの形成

初期アウトカム

- ・スタジアム・アリーナ数の増加 (KPI ④)
- ・プロスポーツを含む各種スポーツ団体と他産業とのオープンイノベーションの実現
- ・スポーツ界への投資の増加

スポーツ市場規模の拡大
(2025年までに15兆円)
(KPI ⑥)

地方創生・日本経済の活性化

⑦スポーツによる地方創生、まちづくり

地方創生・まちづくりへの支援

- ・スポーツツーリズムについてのコンテンツモデルの創出推進 (KPI ①)
- ・地域スポーツコミッションの新規設立・多角化の支援
- ・地域スポーツコミッションの経営安定化へのサポート (KPI ②)
- ・関係省庁と連携したスポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰の開催

地方創生・まちづくりの取組の増加

- ・スポーツツーリズムコンテンツの創出 (KPI ③)
- ・地域スポーツコミッションの新規設立・多角化の創出
- ・地域スポーツコミッションの経営安定化
- ・関係省庁と連携したスポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰受賞自治体の創出

・スポーツ・健康まちづくりに取り組む地域の増加 (KPI ⑤)

・地域の稼ぐ力の向上
・関係人口を含めた地域への人の流れの増加
・地域の魅力度の増加 (KPI ⑦)

KPI ① スポーツツーリズムコンテンツのモデル創出数(R2～)
現状: 25件(R4)

KPI ② スポーツ・健康まちづくり長官表彰自治体数(R3～)
目標: 100自治体(R8)
現状: 50自治体(R4)

KPI ③ 地域スポーツコミッションの設置数
現状: 194(R4年10月時点)

KPI ④ まちづくりや地方活性化の優れた拠点として選定されたスタジアム・アリーナ数
目標: 20拠点(R7)
現状: 11拠点(R3)※R4選定拠点については現在審査中

KPI ⑤ スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体割合
目標: 40%(R8)
現状: 16.7%(R4)

KPI ⑥ スポーツ市場規模
目標: 15兆円(R7)
現状: 約9.5兆円(R1)

KPI ⑦ スポーツツーリズム関連消費額
現状: 1574億円(R3)